

2024年8月29日

各位

会社名 株式会社ヒルストーン
(コード番号 232A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 石坂 裕
問合せ先 取締役管理部長 小倉 祥
TEL 06-4708-8990
URL <https://www.hillstone.biz/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年8月29日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年12月期(予想)			2023年12月期(実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	601	100.0	22.9	489	100
営業利益	△37	—	—	15	3.2
経常利益	△37	—	—	15	3.2
当期純利益又は 当期純損失	△28	—	—	11	2.3
1株当たり当期純利益 又は当期純損失	△120.57円			48.92円	
1株当たり配当金	未定			—円	

(注) 1. 当社は、2023年9月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数(2024年12月期については予定)で算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、内需が4四半期連続でマイナスとなるなど、景気の足踏み状態が続いており、2024年1-3月期の実質GDP成長率は前期比▲0.5%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。中でも個人消費は物価高の影響による節約志向の高まりなどによって低迷が続き、前期比▲0.7%と4四半期連続で落ち込んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、経済活動は回復しつつありますが、ウクライナ・中東情勢の問題や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、人材紹介事業においては、令和5年度平均の有効求人倍率は1.29倍で、引き続き売り手市場が続いております。物価高を理由により良い処遇や環境を求めて転職を希望する求職者が多く、また、賃金上昇も人材紹介市場に追い風となっております。M&A事業においては、多くの企業で後継者不足の状況が続いている状況でM&Aの件数は増加傾向となっております。M&A専門事業者や支援団体の数も近年増加傾向であり、今後市場規模はさらに拡大することが見込まれます。

当社の人材紹介事業においては、従来の地方へのU・Iターン転職をターゲットとしたサービスと職種にフォーカスしたサービスに加え、主に関西地方の大手企業のエンジニア関連職種に絞ったサービスの始動を予定しております。また、当事業年度の期初に人材紹介事業の基本料率の見直しを行い、売上単価の上昇を狙っております。M&A事業においては、引き続き譲渡価格1億円以下の案件をメインターゲットとし、マーケティング戦略の下、集客力の強化と成約件数の増加に注力し、収益性を確保してまいります。

売上高および売上総利益においては、前年同期を上回る予想ではありますが、人員増加による人件費の増加や、集客強化を狙った広告宣伝費への投資が増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益においては前年同期を下回ると予想しております。業績予想については、現時点において、当社が入手している情報に加え計画、見通し、戦略から算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、人材紹介事業、M&A事業を行っており、経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

人材紹介事業では、地方へのU・Iターン転職をターゲットとしたサービスと、職種にフォーカスしたサービスを展開しております。既存顧客へは継続して安定した取引の拡大を図り、並んで新規顧客の開拓に注力することで、売上件数及び売上単価の上昇を見込んでおり、セグメント別売上高については前年を上回る予想であります。

M&A事業では、譲渡価格1億円以下の中小企業案件を主なターゲットとしており、成約件数を増やすことで収益を積み上げていくビジネスモデルとなっております。マーケティング戦略や新たに金

融機関等との提携を開始したことで、新規受託件数は順調に増加しており、前年を上回るセグメント別売上高を想定しております。

これらの結果、売上高は 601 百万円（前期比 22.9%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の変動要因を考慮し、過去の実績値に基づき見積もっております。

これらの結果、売上原価は 112 百万円（前期比 10.2%増）、売上総利益は 489 百万円（前期比 26.3%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、従業員の人件費の増加、上場に関連して発生する費用を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 526 百万円（前期比 41.7%増）、営業損失は 37 百万円（前年同期は営業利益 15 百万円）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常損失は 37 百万円（前年同期は経常利益 15 百万円）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別損益は、前期に貸倒計上した債権の回収が見込まれており、その額を特別利益として算出しております。

これらの結果、当期純損失は、法人税等を考慮して 28 百万円（前年同期は当期純利益 11 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年12月期 中間期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月29日

上場会社名 株式会社ヒルストーン 上場取引所 東
コード番号 232A URL https://www.hill-stone.biz/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石坂 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小倉 祥 TEL 06-4708-8990
中間発行情報提出予定日 2024年9月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期中間期	270	-	△35	-	△32	-	△23	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益又は純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 又は純損失(△)
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△98.87	-
2023年12月期中間期	-	-

- (注) 1. 当社は2024年12月期中間期より中間財務諸表を作成しております。従って、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前年同期増減率につきましては記載しておりません。
2. 当社は2023年9月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり中間純利益又は中間純損失を算定しております。
3. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は純損失については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期中間期	224	86	38.3	369.24
2023年12月期	258	109	42.2	468.10

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 86百万円 2023年12月期 109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	-	-
2024年12月期	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	601	122.9	△37	-	△37	-	△28	-	△120.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	233,000株	2023年12月期	233,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	233,000株	2023年12月期中間期	一株

(注) 当社は2023年9月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、内需が4四半期連続でマイナスとなるなど、景気の足踏み状態が続いており、2024年1-3月期の実質GDP成長率は前期比 $\Delta 0.5\%$ と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。中でも個人消費は物価高の影響による節約志向の高まりなどによって低迷が続き、前期比 $\Delta 0.7\%$ と4四半期連続で落ち込んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、経済活動は回復しつつありますが、ウクライナ・中東情勢の問題や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下で、人材紹介市場においては、2024年4月30日に厚生労働者が発表した一般職業紹介状況によると、令和5年度平均の有効求人倍率は1.29倍で、前年度に比べて0.02ポイント低下したものの、引き続き売り手市場となっております。求職者側は、物価高を理由に転職やダブルワークを希望するなど、より良い処遇や環境を求めて転職を希望する傾向がみられ、コロナ禍で減った転職者の数は年々戻ってきています。賃金も右肩上がりが続いており、人材紹介市場には追い風の状況が続いております。また、M&A市場においては、帝国データバンク発表による『全国「後継者不在率」動向調査(2023年)』によると、調査を開始した2011年以降、過去最低の後継者不在率となる53.9%を記録しました。多くの企業で後継者不足の状況が続いている状況で、M&Aの件数は増加傾向となっており、特に当社のメインターゲットである中小規模案件のマーケットでは、マッチングプラットフォームなどのサイトを活用し、M&Aがより身近な手段として認知され始めています。M&A専門業者や支援団体の数も近年増加傾向であり、今後、M&Aの市場規模はさらに拡大することが見込まれます。

当中間会計期間において、当社の売上高の91.7%を占める人材紹介事業においては、コンサルティングフィーの料率見直しを行い、売上単価の上昇を狙いましたが、実際に改定後の料率で受注できた件数は売上全体の12.4%にとどまりました。また、競合他社の攻勢や当社が求職者の集客に使用している大手人材会社運営の人材データベースに一部仕様変更があったことなども重なり、安定的な集客方法の模索に苦しんだ中間会計期間となりました。人材紹介事業において、企業、求職者ともに4月採用を目標に活動することが多く、当社においても例年、該当月の売上は比較的多くなる傾向がございますが、前述の影響などにより、当中間会計期間における4月単月の売上の伸びは限定的となりました。

M&A事業においては、前会計年度に新設したマーケティング戦略課による、徹底的なマーケティング戦略と投資の結果、従来のGoogleリスティング広告やYahooリスティング広告からの案件数が前同期比48.8%増加となり、また、事業部内の営業人員の増加により、当中間会計期間の成約件数としては20件となりました。事業譲渡中心の美容業界に特化した美容M&A.comサービスや飲食業界に特化した飲食M&A.comサービスに加え、株式譲渡を含む業種不問の売却案件獲得により注力し、新たに金融機関等との提携を開始することで、新規受託件数は順調に増加しております。

この結果、当中間会計期間における売上高は270,978千円となりました。セグメント別売上高は、人材紹介事業が248,540千円、M&A事業が22,438千円となりました。利益面では、営業損失は35,562千円、経常損失は32,617千円、中間純損失は23,035千円となりました。販売費及び一般管理費は、従業員増加に伴う給料及び手当の増加、マーケティング戦略に伴う広告宣伝費の増加が大きく影響いたしました。セグメント別損失といたしましては、人材紹介事業は4,245千円、M&A事業は31,317千円となっております。

なお、当社は2024年12月期中間期より中間財務諸表を作成しております。従って、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前年同期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、現金及び預金72,709千円の減少、売掛金15,000千円の増加、前払費用4,162千円の増加、繰延税金資産11,324千円の増加等があり、前事業年度末に比べて33,660千円減少の224,652千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、未払金5,512千円の増加、未払法人税等2,646千円の減少、未払消費税等3,855千円の減少、未払費用3,852千円の減少、長期借入金7,602千円の減少等があり、前事業年度末に比べて10,625千円減少の138,620千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は中間純損失を23,035千円計上したことにより、前事業年度末に比べて23,035千円減少の86,032千円となりました。

この結果、自己資本比率は38.3%（前事業年度末は42.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、124,643千円（前事業年度末比72,709千円減少）となりました。

なお、当社は2024年12月期中間期より中間財務諸表を作成しております。従って、対前年同期増減率につきましては記載しておりません。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果支出した資金は、52,661千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加額5,512千円によるものです。主な減少要因は、税引前中間純損失33,984千円、売上債権の増加額15,000千円、未払消費税等の減少額3,855千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果支出した資金は、12,445千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7,587千円、敷金保証金の支出3,394千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果支出した資金は、7,602千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7,602千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,352	124,643
売掛金	15,723	30,724
前払費用	7,104	11,266
その他	975	982
流動資産合計	221,156	167,617
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,349	10,565
工具、器具及び備品（純額）	3,632	5,967
有形固定資産合計	11,982	16,532
無形固定資産		
ソフトウェア	679	2,144
無形固定資産合計	679	2,144
投資その他の資産		
長期前払費用	3,901	5,455
保険積立金	8,000	8,000
繰延税金資産	4,601	15,926
その他	7,992	8,976
投資その他の資産合計	24,495	38,358
固定資産合計	37,157	57,035
資産合計	258,313	224,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,869	9,862
1年内返済予定の長期借入金	15,204	15,204
未払金	17,139	22,651
未払費用	20,177	16,325
未払法人税等	3,021	374
未払消費税等	8,922	5,067
前受金	1,471	—
預り金	1,232	4,587
賞与引当金	6,210	6,887
その他	2,377	3,640
流動負債合計	87,625	84,602
固定負債		
長期借入金	61,620	54,018
固定負債合計	61,620	54,018
負債合計	149,245	138,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	15,531	15,531
資本剰余金合計	15,531	15,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,536	40,500
利益剰余金合計	63,536	40,500
株主資本合計	109,067	86,032
純資産合計	109,067	86,032
負債純資産合計	258,313	224,652

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	270,978
売上原価	55,284
売上総利益	215,694
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	95,855
賞与引当金繰入額	12,562
法定福利費	19,051
減価償却費	2,005
その他	121,782
販売費及び一般管理費合計	251,256
営業損失(△)	△35,562
営業外収益	
受取利息	0
償却債権取立益	2,823
その他	406
営業外収益合計	3,230
営業外費用	
支払利息	286
営業外費用合計	286
経常損失(△)	△32,617
特別損失	
固定資産除却損	1,366
特別損失合計	1,366
税引前中間純損失(△)	△33,984
法人税、住民税及び事業税	375
法人税等調整額	△11,324
法人税等合計	△10,949
中間純損失(△)	△23,035

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	30,000	15,531	15,531	63,536	63,536	109,067	109,067
当中間期変動額							
中間純損失（△）				△23,035	△23,035	△23,035	△23,035
当中間期変動額合計				△23,035	△23,035	△23,035	△23,035
当中間期末残高	30,000	15,531	15,531	40,500	40,500	86,032	86,032

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△33,984
減価償却費	2,005
賞与引当金の増減	677
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	286
固定資産除却損	1,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,000
前受金の増減額 (△は減少)	△1,471
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,006
未払金の増減 (△は減少)	5,512
未払費用の増減 (△は減少)	△3,852
未払消費税等の増減 (△は減少)	△3,855
その他	5,130
小計	△49,355
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△286
法人税等の支払額	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,587
無形固定資産の取得による支出	△1,800
敷金保証金の支出	△3,394
その他	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,709
現金及び現金同等物の期首残高	197,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,643

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、人材紹介事業、M&A事業を行っており、人材紹介事業として国内4拠点のオフィス、M&A事業として国内1拠点のオフィスを設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は資産情報を業績管理には使用していないため、資産を事業セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		報告セグメント計	その他 (注)	合計
	人材紹介事業	M&A 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	248,540	22,438	270,978	—	270,978
計	248,540	22,438	270,978	—	270,978
セグメント損失(△)	△4,245	△31,317	△35,562	—	△35,562
その他の項目					
減価償却費	1,750	254	2,005	—	2,005

(注) 1. セグメント損失の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 当社は、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。